

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 トラスコ中山株式会社

【英訳名】 TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 哲也

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋四丁目28番1号

【電話番号】 03-3433-9830(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 藪野 忠久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋四丁目28番1号

【電話番号】 03-3433-9835

【事務連絡者氏名】 経理部長 今川 裕章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
トラスコ中山株式会社大阪本社
(大阪市西区新町一丁目34番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 累計期間	第54期 第2四半期 累計期間	第53期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	82,445	88,365	166,565
経常利益 (百万円)	6,526	7,395	13,211
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,062	4,830	8,242
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	5,022	5,022	5,022
発行済株式総数 (株)	33,004,372	33,004,372	33,004,372
純資産額 (百万円)	94,708	101,422	97,777
総資産額 (百万円)	113,843	122,196	120,141
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	123.21	146.50	249.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	31.0	37.0	62.5
自己資本比率 (%)	83.2	83.0	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,156	4,160	9,336
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,060	2,239	5,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	550	1,040	1,575
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,163	15,176	14,296

回次	第53期 第2四半期 会計期間	第54期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.39	65.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益について、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性がないため、記載を省略しています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）における日本経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による景気押し下げのリスクが高まる中、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、輸送機器等の輸出の増加を支えに機械受注が持ち直す動きも見られましたが、熊本地震発生や円高の影響もあり生産活動は力強さを欠く状況となりました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、在庫アイテム数を26万アイテムから50万アイテムまで引き上げる目標を掲げ、物流センター及び在庫保有支店の在庫拡充を行うことで、お客様の利便性を高める活動を実施しました。また、熊本地震による復旧対応で九州の物流拠点であるプラネット九州に以前より準備していた復興支援在庫へのニーズが高まり、出荷が増加しました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は883億65百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

利益面につきましては、少量多品種の受注に対応するネット通販企業への売上高が在庫商品を中心に拡大したことや、新規取扱アイテムの売上高が拡大したことにより利益率の改善に繋がりました。また、在庫商品の販売において、メーカーの値上げに合わせ当社販売価格を改定したことが利益の増加に影響しました。その結果、売上総利益率が前年同期の21.6%から22.0%となり、売上総利益額は194億49百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の増加に伴う運賃及び荷造費の増加、正社員及びパートタイマーの人員が増加したことに加え、評価給の見直しを行ったことによる給料及び賞与の増加などにより、その合計額は121億92百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

以上の結果により、営業利益は72億57百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益は73億95百万円（前年同期比13.3%増）となり、新築移転により遊休となった旧郡山支店の減損損失31百万円などを計上した結果、四半期純利益は48億30百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりです。

・ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、郡山支店の新築移転が完了するとともに、全国の在庫保有支店への継続的な設備投資を実施しました。それにより支店の在庫拡充及び配送網の強化を行いました。

その結果、売上高は732億20百万円(前年同四半期比5.2%増)、経常利益は61億70百万円(前年同四半期比12.1%増)となりました。

・eビジネスルート(通販及び集中購買向け販売)

eビジネスルートにおいては、当事業年度より通販企業向け販売と電子集中購買向け販売に細分化した組織改編を行うことで、それぞれの市場のニーズをよりの確に把握することが出来ました。通販企業向け販売では、130万アイテムに及ぶ商品データベースの提供スピードを強化し、電子集中購買向け販売では、大手製造業とのシステム連携の強化及びユーザー向け物流センター見学会を実施することで、より専門性の高い営業活動が可能となりました。

その結果、売上高は90億86百万円(前年同四半期比27.2%増)、経常利益は11億7百万円(前年同四半期比24.4%増)となりました。

・ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場等のユーザーをターゲットとした専門性の高い商品を中心に販売活動を継続しました。既存ホームセンターへの販売が伸び悩む中、専門性の高いプロショップへの販売がホームセンタールートの売上を牽引しました。また、得意先の新店舗の増加による影響も売上高の拡大に寄与しました。

その結果、売上高は58億4百万円(前年同四半期比6.0%増)、経常利益は17百万円(前年同四半期比82.5%増)となりました。

・その他

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアへの販売を含む海外部の販売を「その他」に含めています。

売上高は2億54百万円(前年同四半期比10.3%増)、経常損失は73百万円(前年同四半期は6百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

資産合計は、前事業年度末に比べ20億55百万円増加の1,221億96百万円(前事業年度末比1.7%増)となりました。その主な要因は、現金及び預金が8億80百万円、商品が17億17百万円、プラネット埼玉用地の取得等による土地が10億81百万円、新商品データベースなどの構築によるソフトウェア仮勘定が5億80百万円増加し、売掛金が12億65百万円減少したことによるものです。

[負債]

負債合計は、前事業年度末に比べ15億89百万円減少の207億74百万円(前事業年度末比7.1%減)となりました。その主な要因は、未払金が9億14百万円、未払法人税等が10億85百万円減少したことによるものです。

[純資産]

純資産合計は、前事業年度末に比べ36億44百万円増加の1,014億22百万円(前事業年度末比3.7%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益48億30百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金10億38百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の81.4%から83.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、151億76百万円（前事業年度末は142億96百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億60百万円の収入超過（前年同四半期累計期間は51億56百万円の収入超過）となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益73億72百万円、減価償却費（営業外費用の計上額を含む）11億95百万円、売上債権の減少12億18百万円の収入に対し、たな卸資産の増加17億17百万円、法人税等の支払額33億59百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億39百万円の支出超過（前年同四半期累計期間は30億60百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、プラネット埼玉用地の支払等、有形固定資産の取得による支出18億38百万円、ソフトウェア構築費の支払等、無形固定資産の取得による支出6億89百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億40百万円の支出超過（前年同四半期累計期間は5億50百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、前事業年度の期末配当金の支払額10億38百万円の支出によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,190,000
計	57,190,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,004,372	33,004,372	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	33,004,372	33,004,372	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		33,004		5,022		4,709

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社NSホールディングス	東京都大田区田園調布3丁目6番4号	3,651	11.06
大同商事株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目8番26号	2,725	8.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,504	7.59
公益財団法人 中山視覚障害者福祉財団	神戸市中央区神若通5丁目3番26号	2,000	6.06
株式会社NRホールディングス	兵庫県芦屋市松ノ内町6番3号	1,179	3.57
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,039	3.15
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	999	3.03
小津 浩之	奈良県生駒市	977	2.96
小津 勉	奈良県生駒市	972	2.95
中山 哲也	東京都大田区	937	2.84
計	-	16,987	51.47

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,504千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 999千株

- 2 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッドから平成28年4月7日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成28年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では含めていません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	787	2.39
シュローダー・インベストメント・ マネジメント・ノースアメリカ・ リミテッド	英国EC2V 7QAロンドン、グresham・ ストリート31	876	2.65
計		1,663	5.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,905,800	329,058	-
単元未満株式	普通株式 67,872	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,004,372	-	-
総株主の議決権	-	329,058	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれています。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トラスコ中山株式会社	東京都港区新橋四丁目28 番1号	30,700	-	30,700	0.09
計	-	30,700	-	30,700	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では子会社であるトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアの資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.2%

上記割合の算定にあたっては、金額的重要性が乏しいため、会社間項目の消去前の数値によっています。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,296	15,176
売掛金	22,006	20,741
有価証券	100	-
商品	25,017	26,734
繰延税金資産	828	615
その他	669	769
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	62,918	64,037
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,768	22,854
工具、器具及び備品（純額）	480	490
土地	26,784	27,866
建設仮勘定	993	636
その他（純額）	1,243	1,235
有形固定資産合計	52,270	53,082
無形固定資産		
ソフトウェア	1,501	1,299
その他	213	793
無形固定資産合計	1,714	2,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,359	1,053
繰延税金資産	3	54
その他	1,882	1,883
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	3,237	2,984
固定資産合計	57,222	58,159
資産合計	120,141	122,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,954	12,919
未払金	2,638	1,723
未払費用	152	119
未払法人税等	3,437	2,352
賞与引当金	530	548
役員賞与引当金	-	70
その他	360	670
流動負債合計	20,073	18,403
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	136	180
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,987	2,023
固定負債合計	2,289	2,370
負債合計	22,363	20,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	88,477	92,172
自己株式	63	65
株主資本合計	98,147	101,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	278
土地再評価差額金	803	695
評価・換算差額等合計	369	417
純資産合計	97,777	101,422
負債純資産合計	120,141	122,196

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	82,445	88,365
売上原価	64,672	68,915
売上総利益	17,773	19,449
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,832	1,995
役員報酬	125	129
給料及び賞与	4,153	4,725
賞与引当金繰入額	486	548
福利厚生費	818	905
通信費	142	145
減価償却費	1,103	1,176
借地借家料	159	159
その他	2,505	2,407
販売費及び一般管理費合計	11,328	12,192
営業利益	6,444	7,257
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	11	14
仕入割引	728	767
その他	194	262
営業外収益合計	943	1,050
営業外費用		
売上割引	782	797
その他	79	114
営業外費用合計	861	912
経常利益	6,526	7,395
特別利益		
固定資産売却益	23	31
特別利益合計	23	31
特別損失		
減損損失	60	31
固定資産除却損	-	22
特別損失合計	60	54
税引前四半期純利益	6,489	7,372
法人税、住民税及び事業税	2,356	2,240
法人税等調整額	69	301
法人税等合計	2,426	2,542
四半期純利益	4,062	4,830

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,489	7,372
減価償却費	1,126	1,195
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	21	21
有形固定資産除売却損益(は益)	23	8
減損損失	60	31
売上債権の増減額(は増加)	1,292	1,218
たな卸資産の増減額(は増加)	1,492	1,717
仕入債務の増減額(は減少)	209	34
未払消費税等の増減額(は減少)	761	343
その他	601	881
小計	5,859	7,498
利息及び配当金の受取額	21	21
法人税等の支払額	724	3,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,156	4,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,332	1,838
有形固定資産の売却による収入	196	124
無形固定資産の取得による支出	132	689
投資有価証券の取得による支出	100	-
投資有価証券の償還による収入	100	200
関係会社株式の取得による支出	786	-
その他	5	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,060	2,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	5	2
配当金の支払額	545	1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	550	1,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,545	880
現金及び現金同等物の期首残高	11,618	14,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,163	15,176

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しています。

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しています。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月9日 取締役会	普通株式	544	16.5	平成26年12月31日	平成27年2月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	1,022	31.0	平成27年6月30日	平成27年8月17日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月8日 取締役会	普通株式	1,038	31.5	平成27年12月31日	平成28年2月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	1,220	37.0	平成28年6月30日	平成28年8月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,591	7,144	5,478	82,215	230	82,445	-	82,445
セグメント利益又は 損失()(注)2	5,503	890	9	6,403	6	6,397	129	6,526

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失()」は、経常利益を表示しています。

3 「セグメント利益又は損失()」の調整額1億29百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれてい
ます。

4 「セグメント利益又は損失()」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,220	9,086	5,804	88,111	254	88,365	-	88,365
セグメント利益又は 損失()(注)2	6,170	1,107	17	7,296	73	7,222	172	7,395

(注)1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失()」は、経常利益を表示しています。

3 「セグメント利益又は損失()」の調整額1億72百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれてい
ます。

4 「セグメント利益又は損失()」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更してい
ます。なお、前第2四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、
変更後の測定方法により作成しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	123円21銭	146円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,062	4,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,062	4,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,975	32,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【その他】

第54期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当については、平成28年8月9日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主様に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 1,220百万円

1株当たりの金額 37円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年8月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 3 日

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	亮	比	呂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	谷	直	巳	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊	地	徹	印		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラスコ中山株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、トラスコ中山株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。